

令和5年度 御坊市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度御坊市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 12,127戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2,830,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 7,753m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水設備改良事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	488,183千円
第1項 営業収益	460,696千円
第2項 営業外収益	27,477千円
第3項 特別利益	10千円

支 出

第1款 事業費	447,788千円
第1項 営業費用	404,466千円
第2項 営業外費用	39,612千円
第3項 特別損失	10千円
第4項 予備費	3,700千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258,461千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,871千円、当年度分損益勘定留保資金169,450千円、減債積立金40,140千円及び建設改良積立金30,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 90,010千円

第1項 企業債 90,000千円

第2項 固定資産売却代金 10千円

支 出

第1款 資本的支出 348,471千円

第1項 建設改良費 224,021千円

第2項 企業債償還金 124,450千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良工事費	千円 90,000	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失の各項に係る経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 89,737千円

(2) 交際費 11千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、8,992千円と定める。

令和5年3月3日提出

御坊市長 三 浦 源 吾

令和5年度

御坊市水道事業会計予算

附属明細書

- [1] 令和5年度 御坊市水道事業会計予算実施計画
- [2] 令和5年度 御坊市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- [3] 給与費明細書
- [4] 債務負担行為に関する調書
- [5] 配水設備改良工事請負費明細
- [6] 令和5年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表
- [7] 令和4年度 御坊市水道事業会計予定損益計算書
- [8] 令和4年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表

[1] 令和5年度 御 坊 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 事 業 収 益				488,183	
	1. 営 業 収 益			460,696	
		1. 給 水 収 益		460,350	
			水 道 料 金	460,350	月平均 38,362
		2. その他営業収益		346	
			手 数 料	336	給水工事検査手数料他
			雑 収 益	10	
	2. 営業外収益			27,477	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		9	
			預 金 利 息	9	
		2. 加 入 分 担 金		5,080	
			加 入 分 担 金	5,080	
		3. 長期前受金戻入		22,089	
			長期前受金戻入	22,089	
		4. 雑 収 益		299	
			雑 収 益	299	
	3. 特 別 利 益			10	
		1. 固定資産売却益		10	
			固定資産売却益	10	

支 出 (単位:千円)					
款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 事 業 費	1. 営 業 費 用			447,788	
				404,466	
		1. 原水及び浄水費		87,977	
			給 料	13,889	2名 会計年度任用職員6名
			手 当	8,565	職員 通勤 50 超勤 200 期末勤勉 2,391 扶養820 児童525 会計年度任用職員 通勤 158 超勤 1,595 期末 1,241 宿日直 1,464 休日勤務121
			法 定 福 利 費	2,234	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	1,386	
			備 消 品 費	940	機械、電気設備用品他
			委 託 料	7,797	水質検査、電気保安他
			修 繕 費	5,390	藤井浄水場ろ過池更正他
			動 力 費	39,600	藤井浄水場 26,400 野口浄水場 13,200
			薬 品 費	7,906	PAC、次亜塩素酸ナトリウム、水酸化ナトリウム
			材 料 費	270	計装補修材他

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2. 配水及び給水費		66,261	
			給 料	16,221	4名 会計年度任用職員2名
			手 当	6,385	職員 扶養 498 通勤 513 超勤 300 期末勤勉 4,466 児童手当 240 管理職手当 368
			法 定 福 利 費	4,358	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	2,604	
			備 消 品 費	676	給水管等修理用品
			光 熱 水 費	200	中継所電灯料
			通 信 運 搬 費	87	テレメーター回線使用料
			委 託 料	12,902	漏水調査、量水器取替他
			賃 借 料	139	配水管布設用地
			修 繕 費	15,198	配、給水管漏水修理他
			路 面 復 旧 費	1,100	
			動 力 費	4,356	中継所ポンプ(名田、富安、第2工業団地、上野)
			材 料 費	2,035	配管材料、仕切弁他

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3. 業 務 費		37,891	
			給 料	11,678	3名
			手 当	4,342	扶養 198 通勤 72 住居 297 超勤70 期末勤勉 3,217 児童手当 120 管理職手当 368
			法 定 福 利 費	3,131	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	1,904	
			備 消 品 費	197	
			印 刷 製 本 費	1,274	納付書他
			通 信 運 搬 費	2,285	郵便料
			委 託 料	8,856	検針業務
			手 数 料	4,224	口座振替他
		4. 総 係 費		20,787	
			給 料	5,419	1名 会計年度任用職員1名
			手 当	1,282	職員 通勤24 超勤20 期末勤勉953 会計年度任用職員 通勤 55 超勤 20 期末210
			法 定 福 利 費	1,859	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	565	
			旅 費	35	
			被 服 費	169	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			備 消 品 費	789	事務用文具,非常用給水袋他
			燃 料 費	1,009	公用車燃料他
			印 刷 製 本 費	33	
			通 信 運 搬 費	572	電話料他
			委 託 料	2,277	警備保安、電算保守点検他
			手 数 料	358	浄化槽保守点検他
			賃 借 料	4,059	電算システムリース料他
			修 繕 費	715	車検修理他
			補 償 金	10	
			研 修 費	100	水道技術関係研修他
			交 際 費	11	
			負 担 金	202	各種協会負担金
			保 険 料	973	公務災害、各種車輛保険料
			公 課 費	102	車検重量税
			貸倒引当金繰入額	248	
		5. 減 価 償 却 費		189,331	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	179,872	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,459	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		6. 資 産 減 耗 費		2,208	
			固 定 資 産 除 却 費	2,198	
			たな卸資産減耗費	10	
		7. その他営業費用		11	
			雑 支 出	11	
	2. 営 業 外 費 用			39,612	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		23,022	
			企 業 債 利 息	23,022	財政融資資金 5,420 地方公共団体金融機構 17,602
		2. 消費税及び地方消費税		16,550	
			公 課 費	16,550	
		3. 雑 支 出		40	
			そ の 他 雑 支 出	40	
	3. 特 別 損 失			10	
		1. 固定資産売却損		10	
			固 定 資 産 売 却 損	10	
	4. 予 備 費			3,700	
		1. 予 備 費		3,700	
			予 備 費	3,700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的収入				90,010	
	1. 企 業 債			90,000	
		1. 企 業 債		90,000	
			企 業 債	90,000	
	2. 固定資産売却代金			10	
		1. 固定資産売却代金		10	
			固定資産売却代金	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的支出				348,471	
	1. 建設改良費			224,021	
		1. 配水設備改良費		163,340	
			給 料	8,607	3名
			手 当	5,341	扶養 438 通勤 24 住居 894 超勤 200 期末勤勉 3,365 児童手当 420
			法 定 福 利 費	2,544	職員共済組合負担金

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			工 事 請 負 費	140,525	別紙(配水設備改良工事請負費明細)
			委 託 料	5,500	道路測量
			賃 借 料	823	
		2. 浄水設備改良費		59,818	
			工 事 請 負 費	59,818	藤井浄水場受電設備改良工事他2件
		3. 資 産 購 入 費		863	
			機 械 及 び 装 置	330	計装用通信機器
			量 水 器	348	
			工 具 器 具 備 品	185	緊急用臨時給水栓
	2. 企業債償還金			124,450	
		1. 企 業 債 償 還 金		124,450	
			企 業 債 償 還 金	124,450	財政融資資金 48,066 地方公共団体金融機構 76,384

〔2〕 令和５年度 御坊市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	26,062	有形固定資産の取得による支出	△205,237
減価償却費	189,331	有形固定資産の売却による収入	10
固定資産除却費	2,198	無形固定資産の取得による支出	0
固定資産売却損益（△は益）	0	有価証券の取得による支出	0
長期前受金戻入額	△22,089	有価証券の売却による収入	0
受取利息及び配当金	△9	補助金、負担金等による収入	0
支払利息及び企業債取扱諸費	23,022	一般会計又は他の特別会計からの繰入金	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	47	による収入	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,227
修繕引当金の増減額（△は減少）	0		
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△1,600	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
賞与引当金の増減額（△は減少）	274	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
未収金の増減額（△は増加）	1,358	による収入	90,000
未払金の増減額（△は減少）	8,312	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
たな卸資産の増減額（△は増加）	228	の償還による支出	△124,450
前払費用の増減額（△は増加）	0	一時借入れによる収入	0
前払金の増減額（△は増加）	0	一時借入金の返済による支出	0
前受金の増減額（△は減少）	0	一般会計からの出資による収入	0
預り金の増減額（△は減少）	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,450
その他流動資産の増減額（△は増加）	0		
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	資金増減額	△35,556
小計	227,134	資金期首残高	454,199
利息及び配当金の受取額	9	資金期末残高	418,643
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△23,022		
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,121		

[3] 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	39,495	20,270	59,765	12,595	72,360
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3	8,607	4,921	13,528	2,544	16,072
	合 計	13	48,102	25,191	73,293	15,139	88,432
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	43,666	20,743	64,409	13,496	77,905
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3	8,312	4,980	13,292	3,059	16,351
	合 計	14	51,978	25,723	77,701	16,555	94,256
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 1	△ 4,171	△ 473	△ 4,644	△ 901	△ 5,545
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	295	△ 59	236	△ 515	△ 279
	合 計	△ 1	△ 3,876	△ 532	△ 4,408	△ 1,416	△ 5,824

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
	本年度	1,954	683	1,191	790	19,837	736
	前年度	2,052	682	1,182	1,140	19,873	794
	比 較	△ 98	1	9	△ 350	△ 36	△ 58

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,876	給与改定に伴う増減分	154		改定率 0.294% 給与改定実施時期 令和4年 4月 1日
		昇給に伴う増加分	687		平均昇給率 1.015
		その他の増減分	△ 4,717		退職1人
手 当	△ 532	制度改正に伴う増減分	447		
		その他の増減分	△979		

※会計年度任用職員を除く

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務、技術職 (企業職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,593
	平均給与月額(円)	347,665
	平均年齢(歳)	41.10
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,336
	平均給与月額(円)	348,939
	平均年齢(歳)	40.10

(2) 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
	事務、技術職(円)	一般行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級	1	7.1	3級	3	21.4
	6級	2	14.3	2級	0	0.0
	5級	0	0.0	1級	4	28.6
	4級	4	28.6	計	14	100.0
令和4年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	3	21.4
	6級	2	14.3	2級	0	0.0
	5級	1	7.1	1級	4	28.6
	4級	4	28.6	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7・6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	所長	次長	係長 主任	係長 副主任	主査	技手、技術員 主事、事務員

(4) 昇給

区 分		企業職
本 年 度	職員数(A)(人)	13
	昇給に係る職員数(B)(人)	11
	号給数別内訳	1号級(人)
		2号級(人)
		3号級(人)
		4号級(人)
		5号級(人)
		6号級(人)
	比率(B)/(A)(%)	84.6
前 年 度	職員数(A)(人)	14
	昇給に係る職員数(B)(人)	13
	号給数別内訳	1号級(人)
		2号級(人)
		3号級(人)
		4号級(人)
		5号級(人)
		6号級(人)
	比率(B)/(A)(%)	92.9

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本年度	2.2	2.2	4.4	有
前年度	2.15	2.15	4.3	有
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
通勤手当	同じ
住居手当	同じ

[4] 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
企業会計及び料金調定システム電 算機リース料金	千円 20,196	令和2年度 ┓ 令和4年度	千円 9,761	令和5年度 ┓ 令和7年度	千円 10,435	千円 10,435
工事積算システム利用業務	千円 3,737	令和2年度 ┓ 令和4年度	千円 1,495	令和5年度 ┓ 令和7年度	千円 2,242	千円 2,242

[5] 配水設備改良工事請負費明細

(単位:千円)

路 線 名		位 置	工 種	延長 (m)	口径(mm)	管 種	工 事 費
1	市道善明寺堤防線	島	配水管布設替	70	150	P E	8,330
2	市道天田森岡線	北塩屋	配水管布設替	350	75	P E	18,550
3	市道西小松原高家線	小松原	配水管布設替	120	150	D I P	12,600
4	市道駅前道成寺線	吉田	配水管布設替	280	100	P E	20,160
5	国道42号	丸山	配水管布設替	440	150	P E	30,360
6	県道御坊停車場線	島	配水管布設替	80	200	D I P	18,780
				100	150	P E	
7	名田送配水管路耐震補強	祓井戸	配水管耐震補強	230	250	D I P	16,330
8	名田中継所	南塩屋	遠隔装置更新				2,640
合 計				1,670			127,750
消費税込合計			127,750	×	1.1	=	140,525

[6] 令和 5 年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

資 産 の 部
千円 千円

千円

千円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 物
ロ 建 物

182,611

585,308

減 価 却 累 計 額

△ 315,408

269,900

ハ 構 築 物

8,226,921

減 価 却 累 計 額

△ 3,684,873

4,542,048

ニ 機 械 及 び 装 置

1,176,828

減 価 却 累 計 額

△ 876,982

299,846

ホ 量 水 器

28,206

減 価 却 累 計 額

△ 10,876

17,330

ヘ 車 輜 及 び 運 搬 具

15,175

減 価 却 累 計 額

△ 14,162

1,013

ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品

47,331

減 価 却 累 計 額

△ 42,132

5,199

チ 建 設 仮 勘 定

5,328

有 形 固 定 資 産 合 計

5,323,275

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権

35,345

ロ 水 利 施 設 利 用 権

27,001

無 形 固 定 資 産 合 計

62,346

5,385,621

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

418,643

(2) 未 収 金 金

37,783

貸 倒 引 当 金

△ 287

37,496

(3) 貯 蔵 品

6,258

(4) 前 払 金

0

流 動 資 産 合 計

462,397

5,848,018

負債の部					千円	千円
					千円	千円
3	固定負債					
(1)	企業当				1,448,494	
(2)	引当金				0	
	固定負債合計					1,448,494
4	流動負債					
(1)	企業未				119,577	
(2)	払り				25,545	
(3)	預り				25	
(4)	前保証				1,000	
(5)	前受				0	
(6)	引当金				6,540	
	流動負債合計					152,687
5	繰上り					
(1)	長期繰上り				992,863	
(2)	繰上り繰上り				△ 464,571	
	繰上り繰上り合計					528,292
	繰上り繰上り合計					2,129,473
資本の部						
6	資本金					3,011,114
7	剰余金					
(1)	利益剰余金				404,038	
	利益剰余金				212,770	
	利益剰余金				90,623	
	利益剰余金合計					707,431
	利益剰余金合計					707,431
	利益剰余金合計					3,718,545
	利益剰余金合計					5,848,018

注記表(令和5年度)

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～ 5年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

水利施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として11,748,000円を支給することとなったため、賞与引当金7,549,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金240,000円を取り崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,039,200円

1年超 2,356,200円

計 6,395,400円

[7] 令和4年度 御坊市水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	419,900		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	442	420,342	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	72,025		
(2) 配水及び給水費	58,258		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	34,499		
(5) 総係費	31,390		
(6) 減価償却費	185,713		
(7) 資産減耗費用	2,298		
(8) その他営業費用	10	384,193	
営業利益			36,149
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 加入分担保金	5,170		
(3) 長期前受金戻入	22,640		
(4) 雑収益	467	28,286	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,676		
(2) 雑支出	4,124	28,800	
経常利益			△ 514
5 特別利益			35,635
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	10	
当年度純利益			35,635
前年度繰越利益剰余金			8,786
その他未処分利益剰余金変動額			60,561
当年度未処分利益剰余金			104,982

[8] 令和4年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円		
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地 物		182,621		
	ロ 建 物	585,308			
	ハ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 304,328</u>	280,980		
	ニ 構 築 物	8,096,603			
	ホ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,548,111</u>	4,548,492		
	ヘ 機 械 及 び 装 置	1,124,848			
	ト 減 価 却 累 計 額	<u>△ 861,466</u>	263,382		
	チ 量 水 器	27,889			
	イ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 9,284</u>	18,605		
	ロ 車 輜 及 び 運 搬 具	15,175			
	ハ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 14,162</u>	1,013		
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	46,994			
	チ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 41,969</u>	5,025		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>0</u>	5,300,118	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		41,162		
	ロ 水 利 施 設 利 用 権		30,643		
	ハ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>71,805</u>	
	固 定 資 産 合 計				5,371,923
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			454,199	
(2)	未 貸 倒 収 引 当 金		39,141		
(3)	貯 蔵 品		<u>△ 240</u>	38,901	
(4)	前 流 動 資 産 合 計			<u>6,486</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>0</u>	499,586
					<u>5,871,509</u>

		負	債	の	部	千円	千円
		千円					
3	固 定 負 債						
(1)	企 業 債					1,478,071	
(2)	引 当 金					1,600	
	固 定 負 債 合 計						1,479,671
4	流 動 負 債						
(1)	企 業 債					124,450	
(2)	未 払 金					17,233	
(3)	預 り 保 証 金					25	
(4)	前 受 当 金					1,000	
(5)	引 当 金					0	
(6)	流 動 負 債 合 計					6,266	148,974
5	繰 上 延 収 入 益						
(1)	長 期 化 前 受 益					992,940	
(2)	繰 上 延 収 入 益 合 計					△ 442,559	550,381
							2,179,026
		資	本	の	部		
6	資 本 金						2,940,553
7	剰 余 金						
(1)	利 益 剰 余 金						
	イ 減 債 積 立 金				414,038		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金				232,910		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				104,982		
	利 益 剰 余 金 合 計					751,930	751,930
	剰 余 金 合 計						3,692,483
	資 本 金 合 計						5,871,509

注記表(令和4年度)

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～ 5年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

水利施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として11,525,138円を支給することとなったため、賞与引当金7,704,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金240,210円を取り崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,039,200円

1年超 6,395,400円

計 10,434,600円